

平成27年度第2回北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会《会議録》

日時:平成27年12月22日(火)13:30～15:00

場所:北海道立道民活動センター 7階 710会議室

1 開 会

2 会長挨拶

【名取会長から挨拶】

3 議 事

(1) 各団体等の取組状況について

【 各構成団体・機関から資料1～6、資料7-1、資料8及び資料に基づき説明 】

《 質 疑 》

【北海道開発局】・北海道建設業協会からの説明で保護者の話があった。

(今部長) 最近、学生が進路を決めるときに母親の意見をよく聞くと聞いている。

実際に保護者を対象とした現場見学会を開催しての反響、感想はいかがか。

【北海道建設業協会】・就職にあたっては、保護者、特にお母さんの理解を得ないと建設業への就職は進まないということで、この度、約20名のお母さん方に参加していただいた。

(担当者)

実際に建築現場を見ていただいて、安全かつ円滑な仕事ということをととも理解していただいた。

今後の展開としては、道内各地方建設業協会にこの取組を紹介し、次年度以降、全道に取組を広げていきたいと考えている。

【北海道建設業協会】・各構成団体等の活動にあたり、傘下の地方建設業協会、または会員企業がしっかりと協力できているのかが気になり。

(栗田副会長)

各構成団体等から私どもに対して何かご意見やご要望があれば承りたい。

【 発言なし 】

(2) ワーキンググループ活動報告

【 (一社)北海道建設業協会から資料9に基づき説明 】

《 質 疑 》

特になし

3 意見交換

【北海道開発局】 ・ 先程から、いかに子どもたちに興味を持ってもらうかという取組をお聞きし
(今部長) ているが、一方で、北海道の若年労働者の離職率が全国の数値より高いという話を聞いている。

せっかく入職した人材が辞めてしまうという残念な結果になることから、より効果的な対策が必要ではないかと考えている。

国土交通省では、労働環境の改善として、設計労務単価の引き上げや社会保険未加入対策を進めているところ。

また、若者を評価しようということで、これまで優れた技能・技術をもち後進の指導にあたられている方を「建設マスター」として表彰してきたが、今年から将来に向けて優秀な若年労働者を「建設ジュニアマスター」として表彰したり、あるいは工業系の学生が少なくなる中、普通高校など色々な経路を得て建設産業に入職する人も増えていることから、技術検定制度を見直すなどの取組をしている。

各構成団体等の取組を参考までお聞かせ願う。

【北海道労働局】 【 資料 7-2「新規高卒者等の離職状況」により説明 】

(森課長) ・ 全産業の新規高卒者の過去 3 年間の離職状況、全国は 40%に対し、北海道は 48.2%となっている。全般的に北海道が全国よりも高い状況。
・ うち建設業は、全国 50%、北海道は 60.9%の離職率となっている。
・ 高卒者の他、短大卒、学卒の全てで、北海道が全国の数値より高くなっている。
・ なぜ離職率が高いのか、現場の意見を聞いたところ、サービス業や生活関連産業については、交替制勤務で時間が不規則、休日出勤、土日、祝日以外の勤務があるということだった。

なお、次のようなことから、就職後に当初のイメージと現実のギャップが大きく、結果として辞めていくという意見が挙がっている。

- 仕事の割に賃金が高産業より安い。
- 研修が不十分。
- 特に小規模事業者では、労働条件面、福利厚生面、研修体制、育成面が不十分。
- 北海道の傾向として、地元への就職希望が多いということで、地元就職に限るとなかなか自分の思う仕事に就けていないということで、ミスマッチが起きている。
- ミスマッチの原因の一つにもなるが、学生の仕事への理解が十分でない。

【 北海道 】 ・ 適切な賃金水準の確保、建設業退職金共済制度の加入促進、社会保険等
(担当者) 未加入業者への指導の他、発注者の立場として総合評価、入札参加資格における雇用環境の改善に取り組む企業の評価などに取り組んでいる。
・ また、今年の 9 月から各(総合)振興局に「北海道就業サポートセンター」を設置し、職場定着の観点からも専門家によるアドバイス等を実施している。

【建設産業専門団体北海道地区連合】

- (鈴木名会長) ・ 離職率を下げるということから、若年者、特に新規高卒者と話をすると年収と休日の2点が課題の多くを占めている状況。
- ・ 専門工事業団体の中では、新規入職者に限り、完全週休二日制にしようという考え方もある。
全体では無理だが、新卒で入職してくる方だけでも、完全週休二日制は無理としても、月何回か週休二日制にしようということ、求人内容を今年はかなり変えてきているところが多くある。
 - ・ ただ、業界としては、新規入職者だけを休ませるといってもいけないことから、業界全体として休日を増やすということが必要。
それと同時に北海道では冬場は仕事が少なくなっていることから、4月から6月に着工できるよう、工事の平準化も併せて取り組んでいくことが重要。
 - ・ 建設産業の魅力を発信していくことも必要と考える。

- 【札幌市】
- (小林部長)
- ・ 各業界団体と意見交換すると「適切な工期の設定」の要望が多く、土日、祝日や雨天などを考慮した工期設定に努めている。
 - ・ 年収という面から、労務単価について、見直しの要請があったことから、一部橋梁補修の単価を見直したということもある。
 - ・ 間接的な取組として、他団体も行っているが、インターンシップ、現場見学会など就業前の学生に現場を見せることで、終業後のイメージとのギャップが解消できるものと考えている。
工業高校や専門高校の学生など、最近では土木系の女子学生も増えていることから、このような取組を拡大することで間接的ではあるが、離職対策に繋がるものと考えている。

- 【北海道建設業協会】
- (栗田副会長)
- ・ 当団体としては、離職対策の取組は緒に就いたばかり。
新規入職者への取組として、新入社員研修を行なっているが、入職後 11 月後、2 月頃に再度、集まり、研修、意見交換を行うこととしている。
 - ・ 1 年働いてみての悩み、他の会社の状況などを参加者全員で意見交換、情報交換して、ネットワークづくりをしていきたい考え。
 - ・ 年収の関係では、設計労務単価の増額改正が、1 次、2 次、3 次下請けまでしっかり行き渡っているかを確認しているところ。

- 【北海道】
- (名取部長)
- ・ 若年者の離職対策については、最初だけではなく、フォローアップが必要と思う。
 - ・ 建設産業については、他産業と比べて、このように就業、担い手対策の取組が各団体等で熱心に行われている。
 - ・ それだけ、本道においては、建設産業はなくてはならない産業の一つであり、この産業を維持、発展させていくことは、これからの北海道にとって大切なことと考える。
そのために担い手の確保・育成の取組がいちの一番、大変重要な取組と考えらるので、これからも様々な議論を行ないながら、少しずつ課題を乗り越えてまいりたいと思うので、各構成団体等のご協力をお願いする。